

基本目標 1 魅力的な暮らしを創造する

資料No. 5

重点戦略:暮らし始めるなら瑞浪で

	事業名	事業概要	実績額 (円) (H29年度)	実績額 (円) (H28年度)	実績額 (円) (H27年度)	KPI	開始前 KPI値 (H26)	KPI値	単位	目標 年月	実績値 (H29年度)	実績値 (H28年度)	実績値 (H27年度)	実績値分析	得られたノウハウ	事業効果 (担当課評価)	事業評価 (担当課評価)	今後の方針 (担当課評価)	今後の方針の理由 (担当課評価)	担当課	
移住定住の推進	1-1-1-1	移住定住相談窓口業務	0	0	0	移住定住年間相談件数	-	50	件	毎年 H32.3	44	66	82	担当課に相談窓口を設置し、イベント等でも出張相談窓口を設置していたが、相談者が少なかった。	新規立地企業に対する情報発信について商工課と情報共有する中で、積極的な情報発信を行っていく。	B	◎	継続	市外イベントなどで情報発信を行い、窓口の拡大を行う。	市民協働課	
	1-1-1-2	移住定住促進奨励金交付事業	18,850,441	11,280,609	3,440,500	制度の年間申請件数	-	200	件	毎年 H32.3	136	119	49	広報、ホームページ、各種イベント等でのPRにより、少しずつ奨励金について周知がされてきたため。	移住定住に向けての積極的なPR、申請時における移住者へアンケート調査を実施。	B	◎	継続	平成32年度申請受付までの時限措置、効果検証と見直しを行い、時限延長を検討していく。	市民協働課	
	1-1-1-3	若者世帯民間賃貸住宅入居奨励金交付事業	2,099,301	31,343	0	制度の年間申請件数	-	100	件	毎年 H31.3	27	3	0	広報、ホームページ、各種イベント等でのPRにより、少しずつ奨励金について周知がされてきたため。	移住定住に向けての積極的なPR、申請時における移住者へアンケート調査を実施。	C	◎	継続	エイダブリュ瑞浪の進出に伴い、新規雇用者の市外からの転入を促すため対象期間を2年間延長することとした。	市民協働課	
	1-1-1-4	空き家・空き地バンク事業	128,962	207,241	1,890,728	バンク物件への年間移住定住相談件数	11	20	件	毎年 H32.3	14	51	28	空き家・空き地バンクへの登録申込物件が少なかったため。	移住定住に向けてのバンク物件の登録基準作成及び不動産事業者との連絡調整	B	◎	継続	平成30年度より物件取扱基準を設け、バンク利用者が求める物件の所有者へ提供を求めていく。	市民協働課	
	1-1-1-5	空き家等改修補助事業	2,618,000	4,284,915	1,123,000	制度の年間申請件数	-	5	件	毎年 H32.3	3	5	2	空き家・空き地バンクに登録した物件から売買契約に至った件数が少なかったため。	空き家・空き地バンクからの空き家購入者増加に向けてのPR。	B	◎	継続	平成28年度末に耐震基準を1.0から0.7に引き下げた際の行う空き家改修に伴う補助金を併用できるよう改正を行い、制度を利用しやすいよう改善を行った。	市民協働課	
	1-1-1-6	優良住宅地開発支援事業	0	0	0	優良宅戸数の増加	-	300	戸	H32.3	0	0	0	民間事業者により実施に向けた調整中のため。	-	D	○	継続	平成29年度未実施。継続検討。	市民協働課	
	1-1-1-7	新規定住者健康管理事業 (H28年度終了)	20歳以上の転入者が健康診断を受ける場合の費用の一部を補助します。	終了	20,000	36,804	制度の年間申請件数	-	5	件	H28.3	終了	2	4	-	-	-	-	-	-	健康づくり課
	1-1-1-8	移住定住情報発信事業	瑞浪市の移住定住に関連した補助事業等をまとめ、パンフレットを作成し全国に向けてPRします。	2,679,187	3,430,756	6,303,885	移住定住年間相談件数	-	50	件	毎年 H32.3	44	66	82	担当課に相談窓口を設置し、イベント等でも出張相談窓口を設置していたが、相談者が少なかった。	新規立地企業に対する情報発信について商工課と情報共有する中で、積極的な情報発信を行っていく。	B	◎	発展	名古屋圏への情報発信を強化する。また、同窓会開催支援を行う中で瑞浪出身者への情報発信を行う。	市民協働課
観光資源の魅力向上	1-1-2-1	東濃圏域広域観光PR事業	1,400,000	10,000,000	10,800,000	年間観光入込客数	136	142	万人	H32.3	147	145	149	観光入込客数を実績値としている。実績値の増減については、平成29年度は天候不良によるイベント中止等の影響もありますが、各イベント及び施設入館者ともに順調に推移している。	これまでの広域連携事業は、個々の市の観光施設等を案内するPRに留まっていたため、内容や魅力について伝わりにくい状況であった。今回の地方創生事業を通じて、「美濃焼」「中山道」「地歌舞伎」「地酒」など東濃エリアで共通する観光資源を整理し磨き上げ、観光地としての魅力の向上をはかり、中京圏、首都圏等の観光客に対してスケールメリットを生かしたPRをすることができた。	A	◎	継続	効果の得られやすい名古屋圏を中心に情報発信を行い、首都圏への効果の波及を目指す。NHK連続テレビ小説「半分、青い。」の放送、2020年に大河ドラマの舞台となること、2027年リニア開業をチャンスと捉え、東濃圏域での観光PRを強化する。	商工課	
	1-1-2-2	観光情報発信事業	1,631,623	3,404,642	8,925,095	年間観光入込客数	136	142	万人	H32.3	147	145	149	天候不良のためイベント中止等の影響があり、実績値は減少しているが、各施設の入館者数は順調に推移している。29年度は丸森の施設案内パンフレットの増刷や、中山道七宿歩き帖という観光マップ等を増刷した。	29年1月から中山道大湫宿に観光案内所の機能を有する「丸森」がオープンし、中山道関係のパンフレットの消費が増え、増刷を行った。特に中津川市の馬籠宿から御高町の御宿まで掲載された「中山道七宿歩き帖」はウォーカーに人気があった。今後も中山道関係のパンフレットは近隣自治体と連携して作成していくことが効果的である。	A	◎	継続	NHK連続テレビ小説「半分、青い。」の放送、2020年に大河ドラマの舞台となること、2027年リニア開業をチャンスと捉え、瑞浪市の観光PRを強化する。パンフレットやポスターの作成は瑞浪市の観光PRに有用であるため今後も継続して行う。	商工課	
	1-1-2-3	大湫宿保存活用事業	0	61,169,657	24,293,769	大湫宿観光入込客数	13,346	15,000	人	H32.3	9,371	11,977	12,547	これまでの観測地点であるコミュニティセンターでは、地元住民もカウントされてしまったため、観測地点をコミュニティセンターから、「丸森」に変え、外部からの観光客のみをカウントするよう変更した。そのため大湫宿の観光客数が数値として減少したと予想される。観光案内所ができたことで、より正確に観光客数を計測できるようになった。	「丸森」の活用は指定管理者が行い、四季折々の魅力ある事業を展開し、今後の入込客の増加に期待ができる。民間活力を利用した保存活用は有効的である。	C	◎	発展	今後は丸森だけでなく、新森、西森、米屋等の古民家を活用する。新森は調査設計、西森・米屋は活用者の募集を行う。新森・西森・米屋は民間活力を利用した保存活用を行い、大湫宿のまち並み保存と地域活性化に繋げる。	商工課	

【事業効果】 A: 地方創生に非常に効果的であった B: 地方創生に相当程度効果があった C: 地方創生に効果があった D: 地方創生に効果がなかった
【事業評価】 ◎: KPI達成に有効であった ○: KPI達成に有効とは言えなかった

1-1-2-4	ゴルフの町みずなみPR事業	瑞浪市には、ゴルフ場が13箇所もあるという魅力を活用し、オープンゴルフ大会を実施します。「ゴルフの町みずなみ」を市内外に向けてPRします。	2,400,000	910,051	1,300,000	ゴルフ場年間利用者数	53	60	万人	H32.3	55.9	57.9	57	ゴルフポータルサイト「ゴルフダイジェストオンライン」や雑誌を活用した「ゴルフの町みずなみ」のPRは効果があったものの、今年度は、10月までの台風の影響や、雪の影響により、年間のゴルフ場利用者数が減っている。	ウェブサイトを活用したPRは効果的である。29年度から活用したゴルフダイジェストオンラインからのオープンゴルフ大会への申込みは500人を超え、女性の参加者も増大した。ウェブサイトによるPRと、女性をターゲットにしたPRを強化する必要がある。	B	◎	継続	ゴルフ大会の開催と合わせて、ウェブサイトや雑誌の活用、女性をターゲットにしたPR活動を強化することで、ゴルフ交流人口の増加を目指す。	商工課
---------	---------------	---	-----------	---------	-----------	------------	----	----	----	-------	------	------	----	---	--	---	---	----	--	-----

重点戦略：子供を産み育てるなら瑞浪で

	事業名	事業概要	実績額(円) (H29年度)	実績額(円) (H28年度)	実績額(円) (H27年度)	KPI	開始前 KPI値 (H26)	KPI値	単位	目標 年月	実績値 (H29年度)	実績値 (H28年度)	実績値 (H27年度)	実績値分析	得られたノウハウ	事業効果 (担当課評価)	事業評価 (担当課評価)	今後の方針 (担当課評価)	今後の方針の理由 (担当課評価)	担当課	
結婚・出産支援の充実	1-2-1-1	婚活支援事業	261,355	333,283	297,193	制度の年間申請件数	1	5	件	毎年 H32.3	3	4	4	催行中止になった事業があったため。	開催回数が増加するよう実施事業者の充実	B	◎	継続	申請件数の増加を図るため、制度の周知を図る。	市民協働課	
	1-2-1-2	不妊治療助成事業	3,836,041	832,543	344,589	制度の年間申請件数	-	90	件	毎年 H32.3	40	18	12	H29年度から特定不妊治療がスタートしたことで実績値がアップした	治療により妊娠・出産に至っている	B	◎	継続	今後も周知に努め、継続実施していきます。	健康づくり課	
	1-2-1-3	妊婦健康診査助成事業	29,132,235	28,752,282	31,127,740	妊娠11週までの妊娠届出率：現状維持(H31まで)	91.4	91.7	%	H32.3	93	94	92	早期届出が高率を維持している	経済的支援が健康管理に役立っている	B	◎	継続	今後も継続実施し、妊婦の健康管理に役立っています。	健康づくり課	
子育て支援の充実	1-2-2-1	福祉医療費助成事業	138,069,721 (5/18時点)	144,979,942	145,159,078	年少人口	4,885	4,800	人	H32.3	4,493	4,703	4,767	年少人口減少緩和に本事業を継続していることが寄与したため。	即効性のある事業ではないが、長期的に有効であり、「継続することが重要である」ということを得た。	B	◎	継続	子育て家庭の経済的支援策として継続して実施していきます。	保険年金課	
	1-2-2-2	一ヶ月児健康診査助成事業	646,458	713,075	765,225	健診受診率	79	100	%	H32.3	75(多治見県病院で受診した場合を除く)	75(多治見県病院で受診した場合を除く)	76(多治見県病院で受診した場合を除く)	利用者は減少していますが、実績値(健診受診者/出生率)は変動がありません。	子育て世帯の負担軽減になるため、今後も継続していきます。	B	◎	継続	子育て家庭の経済的支援策として継続して実施していきます。	社会福祉課	
	1-2-2-3	病後児保育事業	4,375,000	4,375,000	4,405,704	年間利用登録者数	147	200	人	H32.3	187	164	122	利用者は少ないが、年間利用登録者数は年々増加傾向にあります。	更に利用者数を増やし、利用人数を増やす必要があります。	B	◎	継続	共働き家庭やひとり親家庭が増加している中、仕事と子育ての両立を支援する事業として継続して実施していきます。	社会福祉課	
	1-2-2-4	主食費無料化事業	5,271,560	555,780	375,000	3～5歳の園児数 現状維持	744	750	人	H32.3	793	804	747	園児数の増減により実績値も増減しています。	子育て世帯の負担軽減になるため、今後も継続していきます。	A	◎	継続	子育て家庭の経済的支援策として継続して実施していきます。	社会福祉課	
	1-2-2-5	放課後児童クラブ事業	46,777,200	37,627,000	36,604,000	年間登録児童数	261	280	人	H32.3	260	258	269	実績値は、ほぼ変動ありませんが、国補助制度拡大により各放課後児童クラブに対して補助を拡大しています。	仕事と子育ての両立支援となるため、今後も継続していきます。	B	◎	継続	共働き家庭やひとり親家庭が増加している中、仕事と子育ての両立を支援する事業として継続して実施していきます。	社会福祉課	
	1-2-2-6	子育て環境整備事業 (H28年度終了)	終了	0	0	「岐阜県子育て支援エクセレント企業」認定事業所数	-	1	団体	H32.3	終了	1	0	-	-	-	-	-	-	-	社会福祉課
	1-2-2-7	ママ・カフェギャラリー支援事業	妊娠・子育て中のお父さん、お母さんの情報交換や子育て支援に携わる団体に委託し各種イベント、講座を開催します。	387,160	341,880	0	参加者	-	50	人	毎年 H32.3	1,190	250	0	多くの親子が参加出来るイベントとして夏祭りを開催しました。結果、参加者が増え親同士、子同士の交流ができました。	交流やママカフェに足を運ぶことで、情報交換や悩み相談の助けにつながるため今後も多数参加できる事業を開催していきます。	A	◎	継続	共働き家庭やひとり親家庭が増加している中、仕事と子育ての両立を支援する事業として継続して実施していきます。	社会福祉課
	1-2-2-8	三世代同居・近居世帯定住奨励金交付事業	三世代同居或いは近居を始める世帯に対し、住宅購入や、市内の業者が実施するリフォーム費用の一部を奨励金として市内の店舗で利用できる商品券を交付します。	1,654,401	647,002	0	制度の年間申請件数	-	20	件	毎年 H32.3	18	11	0	広報、ホームページ、各種イベント等でのPRにより、少しずつ奨励金について周知がされてきたため。	移住定住に向けての積極的なPR、申請時における移住者へアンケート調査を実施。	B	◎	継続	平成33年度申請受付までの時限措置、効果検証と見直しを行い、時限延長を検討していく。	市民協働課
	1-2-2-9	奨学金給付事業	教育の機会均等を確保し、優秀な人材を育成するために、大学生・高校生を対象に奨学金を支給します。	16,730,298	15,344,700	16,105,420	制度の年間申請件数	32	40	件	毎年 H32.3	53	47	46	毎年、広報でのPRや市内小中学校、東濃管内の高校、短大、大学等にチラシや募集要項を送付していることから、制度の認知が進んだことが応募人数の増加の主な要因と考えます。	申請件数が伸びてきていることから、需要は確実にあることがわかります。今後も実際に必要とされている方の目に届くような幅広い周知を続けるとともに、周知方法の拡大を検討します。	A	◎	継続	給付型奨学金に対するニーズが高いこと、教育の機会均等と優秀な人材の育成に寄与していることから。	教育総務課
	1-2-2-10	幼児園空調設備整備事業	保育室へ空調設備の設置を進め、保育環境の快適性を向上します。	6,133,940	12,611,015	17,488,078	設置園数	5	8	園	H31.3	6	6	5	稲津幼児園、陶幼児園の大規模改修が、H30年度中に完了します。これにより市内8園の保育室全室に空調設備の整備が完了します。	快適な環境で保育ができるようになります。	B	◎	継続	稲津幼児園は、H29工事実績で計上しています。(H30.10月完成予定) また、H30年度で市内8園の保育室全室に空調設備の整備が完了します。	社会福祉課

【事業効果】
A: 地方創生に非常に効果的であった B: 地方創生に相当程度効果があった C: 地方創生に効果があった D: 地方創生に効果がなかった
【事業評価】
◎: KPI達成に有効であった ○: KPI達成に有効とは言えなかった

重点戦略: やりがいをもって働くなら瑞浪で

事業名	事業概要	実績額 (円) (H29年度)	実績額 (円) (H28年度)	実績額 (円) (H27年度)	KPI	開始前 KPI値 (H26)	KPI値	単位	目標 年月	実績値 (H29年度)	実績値 (H28年度)	実績値 (H27年度)	実績値分析	得られたノウハウ	事業効果 (担当課評価)	事業評価 (担当課評価)	今後の方針 (担当課評価)	今後の方針の理由 (担当課評価)	担当課
1-3-1-1	地場産業等活性化事業 (H27年度終了)	終了	終了	4,256,441	制度による新規 雇用者	-	3	人	H28.3	終了	終了	3	-	-	-	-	-	-	商工課
1-3-1-2	みずなみ焼等販路開拓支 援事業	10,212,774 (国内) 3,403,911 (国外)	10,639,002 (国内) 3,682,333 (国外)	14,094,514	参加企業数	65	70	社	H32.3	延べ72社 (国内) 6社 (国外)	延べ30社 (国内) 8社 (国外)	74	目標値は達成しているが、28年度実 績値と比較して参加企業数が減少し た。今年度は新規の見本市に出展し たが、毎年、同じ見本市に同じ企業 が参加するのではなく、新規の見本市 に出展をする等、出展者にとってチャ レンジしやすい体制を整えていく必要 があると感じる。	29年度に販路開拓の成果報告会を 開催し、未出展企業にも今後の見 本市出展について興味を持っていた だいた。また継続出展している出展者 からは、継続出展することでパイヤーと の信頼構築もでき、販路開拓に有意 義であるとの見解も伺っている。	A	◎	継続	事業者の見本市への継続的な出展 が取引につながっているため、市の補 助金による出展補助は産業活性化 に有効である。	商工課
1-3-1-3	産業振興センター再整備事 業	13,756,422	0	0	センターでの販 売額の増加	11,400 千円	20	%増	H32.3	20	平成28年度 は、販売場の 営業は行って いない。	平成27年度 は、販売場の 営業は行って いない。	リニューアルオープンにより、店内の内 装を昭和レトロ風にしたり、季節に合 わせて商品を入替するなど、来店者 の購買意欲を促進させる工夫を行っ た。また、定期的なセールやワーク ショップを実施して、来店者を増やす 取組を行ったことで売上を伸ばし、目 標を達成することができた。	指定管理者のアイデアにより、陶磁器 販売以外にワークショップ等のイベント を積極的に実施することで、新聞等 で取り上げられるなど、知名度の向上 につながった。 また、ワークショップ参加者が増えるこ とで、ちやわん屋みずなみの「ファン」を 作り、固定客化へとつなげる可能性も 見出せた。	A	◎	継続	H29年度より、陶磁器販売専門店 「ちやわん屋みずなみ」がオープンした。 購買意欲を促進させる店づくりや商 品販促の創意工夫により売上は改 修工事前比へ着実に伸びている。 今後も、売れる仕掛けづくりを行い、 売上を伸ばしていく。産業振興セン ターをものづくり拠点として活用し、地 場産業の情報発信機能を確保する。	商工課
1-3-2-1	工業用地等創出事業	0	0	8,845,200	新規工業用地 創出件数	-	1	件	H32.3	0	0	0	-	-	D	◎	見直し (改善)	釜戸町宿地内の工業用地の整備を 継続して行う。工業用地として活用 できる民間の工場跡地等の調査を行 う。 工業用地開発可能性調査を2カ所 で行い、工業用地開発の検討を行っ た結果、実施しないこととした。	商工課
1-3-2-2	企業立地奨励事業	17,589,000	12,693,000	19,977,000	支援による立地 工場数	1	3	件	H32.3	1	0	2	市内で、企業誘致可能な市有地が ないため、誘致活動が難しく、実績が 振るわなかった。	市有地のみでの企業誘致には限界 があり、新規での工場用地の開発も 多大な費用を要するため、民間が所 有する工場跡地や、閉校後の学校 跡地を活用した企業誘致を図ってい くことの方が効果的である。	A	◎	継続	企業誘致における経済活性化と雇 用の創出の面で有用であるため。	商工課
1-3-2-3	新たな事業チャレンジ支援 事業	11,440,000	21,183,000	12,112,032	制度の年間申 請件数	1	5	件	毎年 H32.3	7	7	3	H29年度より、補助率を1/2から 1/3とした上で、申請順に交付決定 を行っていた形から申請に募集期間 を設け、事業内容について審査を行 い、予算の範囲内で本補助事業の 趣旨に合う事業者へ支援ができるよ うに変更したことで、より多くの方が本 制度を利用できるようになったことが、 目標値を超える件数につながったと考 える。	補助金制度単独での取組みでなく、 他の創業支援メニュー（例えば創業 支援セミナー、創業後のアフターフ ォロー等）と組み合わせ、一体とした取 組みを行うことで、創業しやすい環境 を整えられ、各創業支援の成果が相 乗的に向上する作用があることを確 認できた。	A	◎	継続	H29年度より、より公平性を保つ制 度とするため、申請順に交付決定を 行うのではなく、申請に募集期間を設 け、事業内容について審査を行い、 予算の範囲内で本補助事業の趣旨 に合う事業者へ支援ができるように変 更した。本事業は市内の経済活性化 と雇用の促進に有効であるので、 今後も継続して実施していく。	商工課
1-3-2-4	雇用確保支援事業	995,036	0	0	制度による雇用 者数	-	10	人	H32.3	0	0	0	対象学年が1.2年生のため、実績値 は未確定。	市内で就職を希望する高校生に対し、市 内企業の合同企業説明会を開催した。 参加企業は32社。参加者は100名。ま た、企業情報を掲載した「企業ガイドブ ック」も作成した。掲載企業は36社。市内 高等学校、商工会議所、ハローワーク多 治見と連携体制をつくることができ、企業と 就職希望の高校生をマッチングするた めのノウハウが得られた。	C	◎	継続	H29年度は市内に就職希望の高校 1,2年生を対象に企業説明会を開 催した。参加企業数は32社、来場 者は100名であった。今後も企業説 明会の開催や企業ガイドブックの作成 により企業の魅力を発信し、市内企 業への就職促進を図る。	商工課
1-3-2-5	プレミアム商品券発行事業 (H27年度終了)	終了	終了	180,000	消費喚起額	-	180,000	千円	H28.3	終了	終了	180,000	-	-	-	-	-	-	商工課

【事業効果】
A: 地方創生に非常に効果的であった B: 地方創生に相当程度効果があった C: 地方創生に効果があった D: 地方創生に効果がなかった
【事業評価】
◎: KPI達成に有効であった ○: KPI達成に有効とは言えなかった

1-3-2-6	建設券発行事業	市内の消費喚起を促すため、住宅の改修等の際、市内の協力店で使用できるプレミアム付き建設券を発行します。	17,332,992	未実施	330,000	消費喚起額	-	330,000	千円	H31.3	217,800	未実施	330,000	本事業のKPIは発行した建設券が全て販売・使用されることを趣旨とし、KPI値は平成27年度実施時の発行額（3億3千万円）を設定している。平成29年度は2億2千万円の発行額で事業を実施した。すべての建設券が期限までに使用されなかったために、実績値は2億2千万円に至らなかったものの、発行額ベースで見込んだ同等の成果は得られている。	広報紙やパンフレット等により広く周知を行ったが、アンケートより、購入者の65%が建設業者からこの事業を覚えてもらったと回答しており、参加（登録）する事業者数を増やすことが、市民への周知・事業促進のカギと言える。次回以降も参加事業者数を確保しながら、有益な周知活動を展開していく。	B	◎	継続	建設に関する需要を喚起し、市内経済の活性化に資する事業である。	商工課
1-3-2-7	創業支援事業計画推進事業	市内で創業しやすい環境を整えるため、「創業支援事業計画」を策定し、必要な経費の一部を補助するなど創業者の支援を推進します。	12,115,840	21,585,248	0	創業支援対象者年間相談件数 年間創業者数	-	70 14	件 件	毎年 H32.3	85 8	55 10	平成28年度より開始する	創業支援事業計画が3年目であり、ホームページ、広報紙、新聞等で周知を継続的に行ってきたこと、また、商工会議所、金融機関等とも連携してチャレンジ補助金等のPRを行ってきた効果により、相談件数は自体は目標に近づけることができた。しかし、相談から創業に結びついていないため、創業に結び付くための、より強いキッカケを提供する必要がある。	チャレンジ補助金、創業支援セミナー、金融機関の融資等、それぞれ単独での創業者への支援の取組みでなく、それぞれの支援メニューと組み合わせ、一体とした取組みを行うことで、創業しやすい環境を整えられ、各創業支援の成果が相乗的に向上する作用があることを確認できた。	A	◎	継続	H29年度は、1月～3月に創業セミナーを開催し、そのセミナーを受講者が、H30年度のチャレンジ補助金を活用できるよう、単独の事業ではなく、一体とした取組みで創業者を支援できる形へと変更した。今後も創業者への支援を行い、市内の経済活性化と雇用の促進を図っていく。	商工課
1-3-2-8	企業立地促進事業	企業誘致を促進するため、新たな工業用地の整備を行い、市内の雇用創出を図ります。	1,112,400	-	-	社会増減人口	-	△195	人	H32.3	△181	△295	-	-	-	-	-	-	釜戸町宿地内の工業用地の整備を継続して行う。工業用地として活用できる民間の工場跡地等の調査を行う。	商工課
1-3-3-1	生産農家育成事業	農産物等直売所の出荷者育成のため、出荷者協議会を通じて生産農家の施設設備の増強等を支援します。	315,600	2,299,800	2,345,000	直売所出荷者数	190	200	人	H32.3	136	134	132	自家消費が中心であった生産者に、被覆資材等の生産設備の活用が浸透しつつある。また、高齢等の理由により出荷者が減少する中、野菜作り塾の開催が新規出荷者の確保につながった。	直売所での販売実績を分析し、出荷野菜の不足時期を示したほか、出荷者ごとの販売実績等の把握が進んだ。今後は、出荷者を増やすための初級生産者と、需要を意識した生産が可能な中級以上の生産者と、それぞれに向けた支援を継続する。	C	◎	継続	野菜が不足する時期（冬季等）に農産物等直売所「きなふた瑞浪」への出荷量が増えている。年間を通じた安定した出荷量の確保に繋がっている。	農林課
1-3-3-2	有害鳥獣被害防止対策事業	ICTを活用した機器を導入し、有害鳥獣による農作物への被害防止を図ります。	216,000	0	4,808,894	有害鳥獣被害額を50%低減（H25:110万円）	29.5%増	50	%減	H32.3	66.6%減	94.5%減	17.5%増	ICTの通年で使用が始まったH28年度から被害額は、減少に転じている。イノシシの捕獲頭数もH28・29年度共に約700頭となっていることが寄与していると考えられる。（H27年度は555頭）	ICT使用により、ワナを見回するスケジュールの効率化を促している。また、ワナの増設や広範囲の設置等、捕獲意欲の向上に繋がっている。引き続き、鳥獣捕獲実施者との被害箇所への同行を行い、精度の高い捕獲が出来るよう努める。	B	◎	継続	鳥獣による農作物被害額がH28年度以降減少の傾向にある。鳥獣捕獲実施者からも作業の効率化、捕獲意欲の向上にも繋がるとの意見を頂いている。	農林課
1-3-3-3	農地中間管理事業	農地の貸し手と農業の担い手のマッチングを行い、農地の集約を行うことにより、耕作放棄地の削減に努めます。	7,499,734	942,221	2,980,163	農地の集約率	14	50	%	H32.3	21.0%	18.9%	17.3%	担い手へ集約した農地の所有者に協力が支払われるため、営農組織が農地を取得しやすく、担い手への農地集約率は徐々にではあるが年々増加している。また29年度は新規農事組合法人の設立に寄与する形で利用もあり、11haというまとまった面積の農地を集約することができた。	29年度では、新規農事組合法人が協力を金を出資されるという形を得ることができた。農地の集約を引き受ける担い手の増加にもつながり、今後も同様のケースがあればまとまった農地が集約されることが期待できる。	C	◎	継続	制度を利用した担い手への集約が進んでおり、H29年度には新規農事組合法人の設立にも一定の効果があった。	農林課
1-3-3-4	瑞浪ポークPR推進事業	市の特産品である「瑞浪ポーク」を使った料理コンテストやスタンプラリー等のイベントを行います。	924,753 (市交付金分)	953,893 (市交付金分)	4,659,031	協力事業所数	22	25	店舗	H32.3	10	8	19	事業の内容により、協力事業所数が変わる。KPI値は現在実施していないグルメリスタンプラリーを実施した際の協力事業所数を基に設定した。平成29年度はポークを使ったグルメリスタンプラリーを行い、10の事業所が参加した。出店者の募集においてホームページや広報だけでなく、直接店舗へ訪問してイベント内容を説明することで、事業者にも内容を理解していただき、スタンプラリーの参加事業者数としては過去最高を記録することができた。	グルメリスタンプラリーへの出店に興味はあるが、内容等がわからないため、出店をためらう店舗が複数あることが訪問時に判明した。今後も新規出店者を募る際には入念な周知活動が必要。飲食店組合を通して各店舗に主体性を持たせる意識づけも必要。ポーク料理を食べられるお店を紹介する「グルメリスタンプラリー」が好評であった。	B	◎	継続	市の特産品として「瑞浪ポーク」のPRを行うことで瑞浪ポークの消費喚起と市内飲食店の振興を図る。また、瑞浪市の特産品・グルメとしてPRすることで、市内への誘客に繋がる効果が期待できる。	商工課
1-3-3-5	瑞浪特産品販売事業 (H27年度終了)	大手ショッピングサイトを活用し、瑞浪ポークの消費喚起につなげます。	終了	終了	690,951	消費喚起額	-	350	万円	H28.3	終了	終了	132.2	-	-	-	-	-	-	農林課
1-3-3-6	瑞浪ポーク販路拡大支援事業 (H27年度終了)	東京、名古屋等の大都市圏で創業する瑞浪ポーク専門飲食店を支援するとともに、瑞浪市の情報発信スペースを設け、瑞浪ポークの大都市圏での知名度アップと瑞浪市の移住定住施策、観光情報等のPRを行います。	終了	終了	4,333,237	大都市圏での専門店設置件数 大都市圏からの移住定住相談件数	-	200	店舗 件	H28.3	終了	終了	2 5	-	-	-	-	-	-	農林課

【事業効果】
A: 地方創生に非常に効果的であった B: 地方創生に相当程度効果があった C: 地方創生に効果があった D: 地方創生に効果がなかった
【事業評価】
◎: KPI達成に有効であった ○: KPI達成に有効とは言えなかった

基本目標 2 快適な暮らしを実感する

重点戦略における具体的な事業

重点戦略: 満ち足りた暮らしをするなら瑞浪で

	事業名	事業概要	実績額 (円) (H29年度)	実績額 (円) (H28年度)	実績額 (円) (H27年度)	KPI	開始前 KPI値 (H26)	KPI値	単位	目標 年月	実績値 (H29年度)	実績値 (H28年度)	実績値 (H27年度)	実績値分析	得られたノウハウ	事業効果 (担当課評価)	事業評価 (担当課評価)	今後の方針 (担当課評価)	今後の方針の理由 (担当課評価)	担当課	
良好な住環境の整備	2-1-1-1 瑞浪市生物多様性保全事業 (H28年度終了)	環境保全のため、地域住民との協働により、黒の田湿地の保全活動及び生物調査を行います。	終了	52,360	3,240,000	湿地保全地区数	-	1	地区	H32.3	終了	1	1	-	-	-	-	-	-	-	環境課
	2-1-1-2 新エネルギー利用推進事業	新エネルギーの利用を促進するため、太陽光発電システム設置費の一部を補助します。また、新エネルギーの導入支援について検討します。	4,389,000	6,255,000	10,420,000	太陽光システム設置件数	584	1,100	件	H32.3	758	720	666	太陽光発電システムが一定量普及したことに加え、電力の固定価格買取制度による買取単価が下落したことも影響し、申請件数が減少したものと推察されます。	国の実施する補助メニューに対し高上げ補助を実施することによって、市内における事業量の増加の引きがねになるものと考えられます。	C	○	見直し (改善)	政府地球温暖化対策計画及びエネルギー基本計画において、住宅のZEH化を進めることとされているため。	環境課	
	2-1-1-3 合併処理浄化槽設置補助事業	下水処理区域外、農業集落排水区域外の住民に対する負担を軽減するため、合併処理浄化槽設置者に費用の一部を補助します。	54,277,000	52,134,000	72,675,000	設置補助件数	H25 1,401	1,800	件	H32.3	1,676	1,623	1,561	平成25年度から平成29年度に実施した市の上乗せ補助の効果により、目標の1,800基に対して1,676基まで到達した。	一般家庭向けの合併浄化槽に対し、更に3年間の上乗せ補助を継続し、PRに努めることで、水洗化を促進する。	B	◎	継続	快適な生活、河川の水質保全のため合併処理浄化槽の設置を推進する	上下水道課	
	2-1-1-4 優良住宅地開発支援事業 (再掲)	民間事業者による、太陽光、地熱などの地産地消型再生可能エネルギーの活用を目的とした優良住宅地の開発を支援します。	0	0	0	優良住宅戸数の増加	-	300	戸	H32.3	0	0	0	民間事業者により実施に向けた調整中のため。	-	D	○	継続	平成29年度未実施。継続検討。	市民協働課	
学園環境の充実	2-1-2-1 瑞浪北中学校施設整備事業	スーパーエコスクールとして、高断熱化や自然光の有効利用、自然換気などによる省エネと再生可能エネルギー設備による創エネを組み合わせ、ゼロエネルギー化を目指した学校を建設します。	563,531,930	528,564,679	315,673,629	スーパーエコスクールの設置	-	1	件	H31.3	0	0	0	スーパーエコスクールの完成に向けた施設整備が順調に進んでいる。	・環境に配慮した施設整備 ・学校施設における省エネ対策 ・環境教育に活用できる学校づくり ・公共施設集約による経済効果	C	○	継続	敷地造成工事が完了した。また、校舎・体育館の新築公示に着手した。	学校統合推進室 H30.12完成予定。	
	2-1-2-2 児童生徒学業支援員派遣事業	LD (学習障害)、ADHD (注意欠陥・多動性障害)、高機能自閉症等の児童生徒や不登校傾向のある児童生徒に対し、よりきめ細かな個別支援を行うために市内の小中学校に学業支援員を配置します。	25,272,780	24,310,370	24,362,400	支援員の派遣によって授業が円滑に行えるようになったと感じる教員の割合	-	100	%	毎年 H32.3	100	100	100	年々個別の支援を必要とする児童生徒が増えています。学校からの学業支援員のニーズも増えています。配置された学業支援員は、個別の支援にあたり、担任は学級全体の授業を円滑に進めることができます。	配置した学業支援員以上の数の要望があります。今後増員を検討したり、優先度の高い順に配置したりしていく必要があります。	B	◎	継続	多様なニーズに応じた支援員の配置は、児童生徒が落ち着いた学校生活を送るために必要である。今後も、児童生徒の困り感を軽減できるよう、支援員の適正配置を行っていく。	学校教育課	
	2-1-2-3 Q Uアンケート実施事業	市立中学校の全クラスで、学級内の人間関係を把握するためのQ Uアンケート (楽しい学校生活を送るためのアンケート) を実施し、学級経営に活用します。	781,880	822,360	886,600	いじめの解消率	91.0	100	%	H32.3	74.3	96.7	95.5	平成28年3月18日付け文部科学省の通知以降、教員がいじめをより正確に認知するとともに、解消したかどうかを厳しく判断するようになったため、解消率が下がりました。100%解消を目指した取組を推進しています。	Q Uアンケートによって、教師の目だけでは発見することができない客観的なデータが得られました。それをもとに個別の面談を行うなど、いじめ防止に役立てることができま	B	◎	継続	いじめの未然防止、早期発見・対応を進めるためには、Q Uアンケートを活用した生徒の人間関係の把握が必要である。	学校教育課	

重点戦略: 安心して暮らすなら瑞浪で

	事業名	事業概要	実績額 (円) (H29年度)	実績額 (円) (H28年度)	実績額 (円) (H27年度)	KPI	開始前 KPI値 (H26)	KPI値	単位	目標 年月	実績値 (H29年度)	実績値 (H28年度)	実績値 (H27年度)	実績値分析	得られたノウハウ	事業効果 (担当課評価)	事業評価 (担当課評価)	今後の方針 (担当課評価)	今後の方針の理由 (担当課評価)	担当課
防災・減災体制づくり	2-2-1-1 防災情報通信システム整備事業	南海トラフ巨大地震、ゲリラ豪雨に伴う洪水や土砂災害等の深刻な防災情報を各家庭に確実に伝達するために、新型防災ラジオシステムを整備し、各家庭に貸与します。	8,786,880	8,921,880	296,784,000	事業対象世帯	-	100	%	H32.3	87.4%	85.6%	82.3%	導入時、自治会加入者への貸与を完了している。対象は自治会未加入者及び事業所となるが、貸与率は微増となっている。	近年、災害が頻発化していることなどにより、防災情報の取得に対する意識が高まっている。防災ラジオの貸与を完了していない自治会未加入世帯、事業所に対して貸与方法等の周知を強化する必要がある。	B	◎	継続	継続的に広報紙やチラシによりラジオ貸与について周知する。また、商工会議所に協力を依頼し、事業者への周知を拡大していく。	生活安全課
	2-2-1-2 防災訓練実施事業	区や組単位の小規模防災訓練の指導および支援を行い、市民の防災意識の向上に努めるとともに、地域の防災力の向上を図ります。また、地域の防災リーダー等で組織する「みずなみ防災会」に交付金を交付し、同会の防災活動の活発化及び会員の資質向上を図ることで、地域における防災訓練の実施を促進します。	防災訓練実施経費234,854 交付金300,000	防災訓練実施経費127,399 交付金150,000	488,515 * 防災訓練実施経費。交付金は28年度より交付。	防災訓練実施率 (実施自治会数 / 全自治会数)	-	100	%	H32.3	80.4	79.4	-	防災訓練の実施自治会数は86自治会であり、前年度の85自治会をわずかに上回った。前年度実施したほとんどの自治会で訓練が行われているが、新たに実施する自治会はわずかであった。	一度訓練を実施した自治会については、継続的に訓練が実施されている。地域の防災意識は高まっているため、未実施の自治会へ提案していくことで、訓練の実施が見込める。継続的な訓練を実施するためには、訓練メニューの追加・改良が必要である。	B	◎	継続	防災訓練の実施拡大を図るため、未実施の自治会に対して、訓練実施を強く呼びかけていく。また、引き続き、みずなみ防災会による活動が活発・効果的なものとなるよう、同会が実施する防災活動等を支援する。	生活安全課
	2-2-1-3 地域防災活動支援事業	減災と地域防災力向上のために活動し、市の防災事業に貢献していただく瑞浪市防災リーダーや防災士を育成します。また、防災行政無線更新、絆メールの登録を推進します。	1,131,680	883,323	831,663	防災リーダー、防災士養成数	123	220	人	H32.3	184	156	142	防災リーダー養成講座の受講者数が減少傾向であったことから、新たに消防団等の団体に直接受講について依頼するなど、周知の拡大を図った。結果、防災リーダー認定者は28人となり、前年度の14人から大幅に増加した。	防災リーダー養成講座を周知する中、受講を希望するが、4日間の日程を確保することは困難であるとの意見が出た。また、防災リーダーの必要性が地域に浸透してきているため、受講期間の短縮などより受講しやすい環境を整備することで、受講者の拡大を図ることができる。	B	◎	継続	災害時に地域防災が機能するためには、地域に防災を担う人材が必要となる。引き続き、防災リーダー養成講座を実施し、人材育成に努めることで、地域防災力の向上に努める。また、講座の開催にあたっては、効率・効果的なカリキュラムや日程等を設定することで、受講者の拡大にも努めていく。	生活安全課

【事業効果】 A: 地方創生に非常に効果的であった B: 地方創生に相当程度効果があった C: 地方創生に効果があった D: 地方創生に効果がなかった
【事業評価】 ◎: KPI達成に有効であった ○: KPI達成に有効とは言えなかった

事業名	事業概要	実績額 (円) (H29年度)	実績額 (円) (H28年度)	実績額 (円) (H27年度)	KPI	開始前 KPI値 (H26)	KPI値	単位	目標 年月	実績値 (H29年度)	実績値 (H28年度)	実績値 (H27年度)	実績値分析	得られたノウハウ	事業効果 (担当課評価)	事業評価 (担当課評価)	今後の方針 (担当課評価)	今後の方針の理由 (担当課評価)	担当課
2-2-1-4	耐震診断促進事業	510,840	1,950,480	1,863,280	耐震診断年間 件数	43	50	件	毎年 H32.3	11	42	37	耐震診断実績件数は、その年に実施した耐震診断PR重点地域の該当住宅数により変動したと思われる。そのため、H29年度は、該当件数が少なかったため、減少したものと考える。	耐震診断PR事業により、市内建築物の地震等災害に対する危険度の明確化に貢献することができた。今後も事業を継続し、更なる安全なまちづくりに貢献する。	C	◎	継続	前年度申込件数より減少したが、安全なまちづくりのために継続が必要と考える。	都市計画課
2-2-1-5	耐震補強工事補助事業	2,940,000	2,761,000	3,866,000	制度による耐震 補強工事年間 件数	10	5	件	毎年 H32.3	3	3	3	市内建築物の耐震化は毎年支援を行っているが、目標値には届いていないため、制度の広報が不足していたと考える。	耐震診断PR事業と合わせるなど、さらなる広報を行う。	C	◎	継続	耐震工事により安全なまちづくりに寄与する。	都市計画課
2-2-1-6	消防団員入団促進事業	0	0	0	消防団員充足 率	94.3	98.3	%	H32.3	88.2	89.9	91.1	年間を通じ、各事業内で団員募集を取り組み消防団アピールを実施しているが、実績値が下向傾向である。各分団内による、団員確保への広報などを実施している現状である。	通年、各事業を展開するが若年層の減少や就業地が遠方等により団員確保等が困難であるが、事業を継続し団員確保に努める。	C	○	継続	消防団は地域防災力の要であるため、女性・学生を含む消防団員の充足率向上に向けて継続して取り組む	警防課
2-2-1-7	応急手当普及啓発事業	0	0	0	救急救命講習 年間受講者数 現状維持	2,383	3,130	人	毎年 H32.3	2,288	1,924	3,130	平成29年度は乳児を育てる親にターゲットを当て、月1回開催される離乳食教室に指導者を派遣し応急手当の普及に取り組んだ。	離乳食教室への派遣は継続実施し、今年度はさらに高校生にターゲットを当て、志望者に応急手当を指導していきたい。	B	○	継続	適切な応急手当が、救命率及び社会復帰率に大きく寄与することから、継続して応急手当の普及に取り組む	警防課
2-2-2-1	防犯活動推進事業	634,969	501,761	645,823	青色回転灯バ トロール実施地 域 現状維持	8	8	地区	H32.3	8	8	8	年間受講者162名、バトロール実施者証の新規取得者51名。バトロール実施回数延べ530回。	青色防犯バトロール講習会を実施して、地域の皆さんが防犯活動の必要性を認識している事を確認しました。広く周知をこにより防犯活動の拡大が見込まれます。	B	◎	継続	市民による青色防犯バトロールなどの防犯活動を継続的に支援し、地区内外の連携強化を図ることで、安全安心なまちづくりを推進していく。	生活安全課
2-2-2-2	防犯灯設置事業	30,974,292	35,353,800	32,914,620	L E D防犯灯 設置割合	49	100	%	H31.3	89	79	64	LED灯新規設置 107基 LED灯設置替え 400基	LED化にあたって、困難となる施工箇所があり、地域と代替案などを調整していく必要がある。	B	◎	継続	防犯力の向上、環境負荷の軽減、自治会が負担する電気料の軽減などの点から、継続して防犯灯のLED化を行っていく。また、より効果的な施工となるよう地域との連絡調整を密にしながら実施する。	生活安全課

【事業効果】
A: 地方創生に非常に効果的であった B: 地方創生に相当程度効果があった C: 地方創生に効果があった D: 地方創生に効果がなかった
【事業評価】
◎: KPI達成に有効であった ○: KPI達成に有効とは言えなかった

基本目標3 元気な暮らしを応援する

重点戦略における具体的な事業

重点戦略:生きがいをもって暮らすなら瑞浪で

事業名	事業概要	実績額(円) (H29年度)	実績額(円) (H28年度)	実績額(円) (H27年度)	KPI	開始前 KPI値 (H26)	KPI値	単位	目標 年月	実績値 (H29年度)	実績値 (H28年度)	実績値 (H27年度)	実績値分析	得られたノウハウ	事業効果 (担当課評価)	事業評価 (担当課評価)	今後の方針 (担当課評価)	今後の方針の理由 (担当課評価)	担当課
3-1-1-1	リフト付き福祉タクシー利用 助成事業	17,400	24,070	18,260	制度の年間利用回数	22	20	回	毎年 H32.3	8	17	16	利用者の減少	寝たきりの高齢者の外出を支援することができる。	C	◎	継続	平成29年度に要綱を見直ししており、在宅で寝たきり状態の高齢者等が外出できるサービスを継続して提供する必要があります。	地域包括支援センター
3-1-1-2	三世同居・近居世帯定住 奨励金交付事業(再掲)	1,654,401	647,002	0	制度の年間申請件数	-	20	件	毎年 H32.3	18	11	0	広報、ホームページ、各種イベント等でのPRにより、少しずつ奨励金について周知がされてきたため。	移住定住に向けての積極的なPR、申請時における移住者へアンケート調査を実施。	B	◎	継続	平成33年度申請受付までの期限措置。効果検証と見直しを行い、期限延長を検討していく。	市民協働課
3-1-1-3	高齢者安心支え合いポイント事業	193,691	0	0	ささエール会員登録者数	-	300	人	H32.3	28	-	検討	ささエールの活動が、ポイント制で有償であることへの理解がされていない場合がある。	ポイント制度により、やりがいをもって会員が参加できること。また、既存のボランティア活動やシルバー人材センターへの委託に該当しない活動を補うことができる。	C	◎	継続	事業を開始して半年が経過している。地域の支え合い活動の活性化と支援者自身の介護予防をはかり、高齢者への支援活動を推進するため。	地域包括支援センター
3-1-2-1	みずなみ健康21推進事業	1,477,188	889,719	3,696,183	30歳代健診受診者数	232	360	人	H32.3	287	306	272	個人通知以外に各保健事業において勧奨したこと、過去の受診者への個別の声かけ等により、受診数は増加したと思われる。	新規受診者を増やしていくため、勧奨方法について検討する必要がある。	C	◎	継続	実施により生活習慣病発症予防に努めていきます。	健康づくり課
3-1-2-2	健康診査経費	759,021	335,850	334,743	クーポン券利用率	21.6	30.0	%	H32.3	24.2	21.0	21.2	無料クーポン券の利用率(受診率)は若干増加した。35歳の受診率はH27 24.6%→H29 28.2%、25歳の受診率 H27 13.7%→H29 17.1%と伸びている。年代別の受診率の差は分析できていない。	利用率の変化は顕著でないが、無料クーポン券は受診勧奨の1手段であるため、今後も他の方法を含め、受診率向上につながる方法を検討していく。	C	◎	継続	平成30年度までは公平性の面から継続する。	健康づくり課
3-1-2-3	早期生活習慣病予防事業 (H30～みずなみ健康21 推進事業に統合)	1,264,838	1,745,007	1,412,637	継続受診率	45.2	50.0	%	H32.3	48.1	42.8	43.6	問診などで定期的に健診を受ける重要性を伝えた。H27と比較継続受診率(当該年度受診者/昨年度受診者)は上昇した。	保健指導が必要な方全てに個別面接により結果説明し、生活習慣改善指導等の対応をすることで翌年数値の改善ができていた。併せて定期的な健診受診の必要性も伝わるため個別による支援が重要である。	C	◎	継続	次年度からみずなみ健康21推進事業に統合して実施継続する。	健康づくり課
3-1-2-4	東濃地域医師確保奨学金 負担事業	1,800,000	4,919,000	10,000,000	医師確保数	0	5	人	H32.3	0	0	1	年に1名ずつの医師確保を見込んだが、新規の被奨学生が増えず、増員していない。	奨学金による医師確保は、実際に地域で就任する医師が少ないが、医師を確保するため継続する必要がある。	C	◎	継続	奨学金制度で継続支援することにより、地域に就任する医師を確保する必要があるため	健康づくり課
3-1-2-5	認知症サポーター等養成事業	102,280	97,880	98,700	認知症サポーター登録人数	2,475	3,000	人	H32.3	3,754	3,287	2,918	一般市民が受講できる機会を増やしたことで受講者の増加につながりました。また教育機関でも講座を実施できる機会を増やし、若年層の受講者増加につながりました。	域学連携事業を活用した認知症サポーター養成講座。	A	◎	継続	認知症が増加することを踏まえ、認知症サポーターの養成は今後も必要である。数値目標については6次総後期計画で見直す予定。	地域包括支援センター
3-1-2-6	一般介護予防事業	8,524,170	9,131,112	5,856,792	介護予防教室参加者数	5,000	6,183	人	H32.3	5,569	6,037	5,560	教室の種類によっては、効果的な教室ではあるが、参加者数が伸びないものもあり、市民が参加したい教室の企画、教室の広報、周知に工夫が必要であった。	地域で開催する教室は、地域の区長、まちづくり、福祉委員等と連携を図り行うことにより、参加者の増加及び、教室に参加したこと無の方の参加を得られる。	B	◎	継続	参加しやすい場所での開催や、介護予防教育の内容の充実、リハビリテーション専門職の関与を重視した効果的な教室を実施します。	地域包括支援センター
3-1-2-7	老人デイサービス事業	17,126,000	17,126,000	16,820,000	デイサービス年間利用者数	2,686	3,340	人	H32.3	3,120	3,220	3,024	利用者が介護認定されれば、デイサービスを利用しなくなり、減少となる。	入浴サービス等の自立支援に有効なサービスの利用を促す。	B	◎	継続	高齢者が地域で安心して暮らすことができるよう、必要とされるデイサービスが提供されているため。	地域包括支援センター
3-1-2-8	地域宅老所補助事業	2,500,000	2,110,000	2,300,000	制度による年間補助件数現状維持	2	2	件	H32.3	2	2	2	運営主体となる団体がいないため、現状維持となっています。	地域・家族・行政との連携・情報共有を図ることで、円滑な運営が可能となり、利用者等のニーズにも応えることができる。	B	◎	継続	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことが出来る拠点となる宅老所の維持に重要な役割を果たしているため。	高齢福祉課

【事業効果】 A: 地方創生に非常に効果的であった B: 地方創生に相当程度効果があった C: 地方創生に効果があった D: 地方創生に効果がなかった
【事業評価】 ◎: KPI達成に有効であった ○: KPI達成に有効とは言えなかった

重点戦略:気軽に出かけられる暮らしをするなら瑞浪で

		事業名	事業概要	実績額 (円) (H29年度)	実績額 (円) (H28年度)	実績額 (円) (H27年度)	KPI	開始前 KPI値 (H26)	KPI値	単位	目標 年月	実績値 (H29年度)	実績値 (H28年度)	実績値 (H27年度)	実績値分析	得られたノウハウ	事業効果 (担当課評価)	事業評価 (担当課評価)	今後の方針 (担当課評価)	今後の方針の理由 (担当課評価)	担当課
公共交通システム の強化	3-2-1-1	地域公共交通対策事業	地域との協働のもと、多様な交通手段を検討し、交通弱者に配慮した交通施策を実施します。	6,106,536 (デマンド交通運行委託料)	102,000 (H28.9まで、「コミバス大湫」に対する補助金) 3,144,470 (H29.10からデマンド交通運行委託料)	208,000	デマンド交通年間利用者数	213	9,000	人	H32.3	未定	103 (コミバス大湫 H28.9まで) 647 (デマンド交通 H28.10~H29.3)	202	当初のKPI値はデマンド交通年間利用者数が9,000人となっているが、デマンド交通導入以前に設けた数値であり、想定が困難であったことから適切な目標値とはなっていない。 平成29年度は稼働率30%、乗合人数1.5人であった。稼働率、乗車人数ともにまだ伸びしろがあると考える。 デマンド交通の利用者は導入以降、増加傾向にある。	デマンド交通は前日予約がネックとなると思われたが、細久手宿、大湫宿などの観光スポットへの交通アクセスに関する問合せが多いことから、観光客が利用できる運用としたところ、最大13名のグループからの申込みが入るなど、観光促進のツールとしての可能性も見出せた。 デマンド交通・コミバス・民間バス・タクシーなど組み合わせた、効率的で利用しやすい公共交通施策を進める必要がある。	B	◎	継続	「コミュニティバス」と「デマンド交通」を組み合わせながら効率的な公共交通の運用を図っていくため。 また生活の足としてだけでなく、観光での利用も見込めるため。	商工課
	3-2-1-2	コミュニティバス運行事業	市内の公共交通施策として、コミュニティバスを運行します。運行にあたっては、地区の要望に基づき、路線、運行時刻の変更等の対応を行います。	40,508,241	38,847,221	37,610,117	コミバス年間利用者数	96,781	100,000	人	毎年 H32.3	未定	84,416	91,723	コミュニティバス利用人数は減少傾向にある。通学で利用する児童・生徒数自体の減少、デマンド交通利用への転換、デマンド交通の導入に伴う廃止便による減少が主な要因と考える。	コミバス(及びデマンド交通)の利用促進は継続的に行い、同時に他の交通機関や病院による送迎バス、食料品等の移動販売を行う事業者等による市民の移動ニーズの変化など、包括的に市内の公共交通体系を分析する必要がある。	B	◎	継続	交通弱者の足の確保及び小学生の通学手段として、公共交通は必要不可欠なサービスであり、事業継続は必須である。	商工課

【事業効果】
A: 地方創生に非常に効果的であった B: 地方創生に相当程度効果があった C: 地方創生に効果があった D: 地方創生に効果がなかった
【事業評価】
◎: KPI達成に有効であった ○: KPI達成に有効とは言えなかった

基本目標 4 協働の夢づくり

重点戦略における具体的な事業

重点戦略:まちの魅力は“協働のまちづくり”

事業名	事業概要	実績額 (円) (H29年度)	実績額 (円) (H28年度)	実績額 (円) (H27年度)	KPI	開始前 KPI値 (H26)	KPI値	単位	目標 年月	実績値 (H29年度)	実績値 (H28年度)	実績値 (H27年度)	実績値 分析	得られたノウハウ	事業効果 (担当課評価)	事業評価 (担当課評価)	今後の方針 (担当課評価)	今後の方針の理由 (担当課評価)	担当課
4-1-1-1	まちづくり基本条例関連事業	377,365	233,348	505,443	条例の認知度	-	80.0	%	H32.3	22	27.1	21.8	広報みずなみや市ホームページに掲載するほか、学校や各種団体にパンフレットを配布するなど行っているが、なかなか認知度があがってこない。	自治体広報におけるメイン媒体である広報みずなみやホームページを見られている方が少ないことがわかった。	B	◎	継続	市民が協力してまちづくりを進めることが、地方創生につながるため。	市民協働課

重点戦略:誰もがいきいき、まちづくりのまち

事業名	事業概要	実績額 (円) (H29年度)	実績額 (円) (H28年度)	実績額 (円) (H27年度)	KPI	開始前 KPI値 (H26)	KPI値	単位	目標 年月	実績値 (H29年度)	実績値 (H28年度)	実績値 (H27年度)	実績値 分析	得られたノウハウ	事業効果 (担当課評価)	事業評価 (担当課評価)	今後の方針 (担当課評価)	今後の方針の理由 (担当課評価)	担当課
4-2-1-1	まちづくり地域交付金事業	10,667,580	12,815,790	9,891,145	制度の年間申請件数 現状維持	8	8	地区	毎年 H32.3	8	8	8	市内8地区のまちづくり推進組織が、活性化や地区の課題解消に向けた活動に取り組むことができています。	各地区に、地区ごとの課題を認識させることで、まちづくり活動における交付金事業が定着化されてきた。	B	◎	継続	地域自らによるまちづくりの継続は地方創生に効果があるため。	市民協働課
4-2-1-2	まちづくりチャレンジ研究室事業	418,188	425,652	176,861	若者の参加者数	-	20	人	H32.3	17	24	13	大学生や社会人に加え、高校生からの応募もあった一方で、応募者数がやや少ない点は課題となった。	市内の高校や大学を経由した募集方法だけでなく、社会人の応募が増えるような募集方法を検討する必要がある。	B	◎	継続	地域のまちづくりに若い力（新たな発想）を取り入れることは、地方創生に効果があるため。	市民協働課
4-2-1-3	まちづくり市民活動補助事業	987,442	674,894	625,825	制度の年間申請件数	-	5	件	毎年 H32.3	5	5	5	申請団体の過半数は新規申請者となるなど、本事業の認知も高まり、市民活動がより活発になってきたことが伺える。	市広報を活用し、補助事業をPRするなど、市民活動の活性化を支援する。	B	◎	継続	市民活動の活性化は地方創生に効果があるため。	市民協働課
4-2-1-4	市民活動補償保険事業	1,045,300	1,074,840	1,065,910	対象市民	-	100	%	毎年 H32.3	100	100	100	コミュニティ活動やボランティア活動を促進するとともに、安心して活動してもらうためにも、今後も継続して事業を行う必要がある。	自治会等を通じ、幅広く周知することで、よりコミュニティ活動等に取り組んでもらうことができる。	B	◎	継続	安心した市民活動の継続には、本制度は不可欠なため。	市民協働課
4-2-1-5	まちづくり活動拠点施設整備事業（西分庁舎） (H27年度終了)	終了	終了	158,605	拠点設置件数	-	1	件	H28.3	終了	終了	1	-	-	-	-	-	-	総務課
4-2-2-1	地域懇談会・市民アンケート事業	410,400	667,322	19,210	アンケート回収率	36.1	45.0	%	H32.3	34.4	41.6	41.0	アンケート回収率は減少傾向にあり、回答率は若いほど低い。設問数が多いことや郵送のみの返信が影響していると考えられる。	アンケート回収率傾向からインターネット回答の可能性について検討を開始した。また、地域懇談会において地区のご意見を伺い担当課が対応することで、よりよい行政運営に繋がっている。	B	◎	継続	数値目標（市民満足度）を定期的に調査することで、多様化する市民ニーズに対応したまちづくりの推進を図るため。	企画政策課
4-2-2-2	自治会加入促進事業	0	0	0	自治会加入率	71.6	72.0	%	H32.3	69.1	70.1	71.0	人口減少が進む中、世帯数は右肩上がりとなり、単純加入率が下がってしまっている。 (捕捉調査による推計値では75%程度の加入率となった。)	世帯分離が進んでいることが大きな要因と考えられる。自治会加入率は大事な指標であるが、その数値の捉え方について再認識する必要がある。	B	◎	継続	自治会加入率の増加は、地域の活性化につながるため。	市民協働課
4-2-2-3	地域活性化施設等整備基金事業	20,000,000	-	-	基金活用件数	-	1	件	H32.3	0	-	-	-	-	C	◎	発展	市が所有する国登録有形文化財の活用事業者を決定した。事業化できるように計画を立て、今後、クラウドファンディングを活用する際の支援として基金を活用していく。平成30年度は2つの歴史的建造物の活用事業者プロポーザル審査を行い、民間活力を利用した整備を支援する。	商工課

重点戦略:広域連携によるまちづくり

事業名	事業概要	実績額 (円) (H29年度)	実績額 (円) (H28年度)	実績額 (円) (H27年度)	KPI	開始前 KPI値 (H26)	KPI値	単位	目標 年月	実績値 (H29年度)	実績値 (H28年度)	実績値 (H27年度)	実績値 分析	得られたノウハウ	事業効果 (担当課評価)	事業評価 (担当課評価)	今後の方針 (担当課評価)	今後の方針の理由 (担当課評価)	担当課
4-3-1-1	東濃圏域広域観光PR事業（再掲）	1,400,000	10,000,000	10,800,000	年間観光入込客数	136	142	万人	H32.3	147	145	149	観光入込客数を実績値としている。実績値の増減については、平成29年度は天候不良によるイベント中止等の影響もありますが、各イベント及び施設入館者ともに順調に推移している。	これまでの広域連携事業は、個々の市の観光施設等を案内するPRに留まっていたため、内容や魅力について伝わりにくい状況であった。今回の地方創生事業を通じて、「美濃焼」「中山道」「地歌舞伎」「地酒」など東濃エリアで共通する観光資源を整理し磨き上げ、観光地としての魅力の向上をはかり、中京圏、首都圏等の観光客に対してスケールメリットを生かしたPRをすることができた。	A	◎	継続	効果の得られやすい名古屋圏を中心に情報発信を行い、首都圏への効果の波及を目指す。2020年に大河ドラマの舞台となること、2027年リニア開業をチャンスと捉え、東濃圏域での観光PRを強化する。	商工課
4-3-1-2	東濃地域医師確保奨学金負担事業（再掲）	1,800,000	4,919,000	10,000,000	医師確保数	0	5	人	H32.3	0	0	1	年に1名ずつの医師確保を見込んだが、新規の被奨学生が増えず、増員していない。	奨学金による医師確保は、実際に地域で就任する医師が少ないが、医師を確保するため継続する必要がある。	C	◎	継続	奨学金制度で継続支援することにより、地域に就任する医師を確保する必要があるため	健康づくり課

【事業効果】
A: 地方創生に非常に効果的であった B: 地方創生に相当程度効果があった C: 地方創生に効果があった D: 地方創生に効果がなかった
【事業評価】
◎: KPI達成に有効であった ○: KPI達成に有効とは言えなかった

平成30年度 瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議 2次評価事業一覧

事業名	事業概要	実績額(円) (H29年度)	実績額(円) (H28年度)	実績額(円) (H27年度)	KPI	開始前 KPI値 (H26)	KPI値	単位	目標 年月	実績値 (H29年度)	実績値 (H28年度)	実績値 (H27年度)	実績値 分 析	得られた ノウハウ	事業効果 (担当課評価)	事業評価 (担当課評価)	今後の方針 (担当課評価)	今後の方針の理由 (担当課評価)	担当課
1	移住定住情報発信事業	2,679,187	3,430,756	6,303,885	移住定住年間相談件数	-	50	件	毎年 H32.3	44	66	82	担当課に相談窓口を設置し、イベント等でも出張相談窓口を設置していたが、相談者が少なかった。	新規立地企業に対する情報発信について商工課と情報共有する中で、積極的な情報発信を行っている。	B	◎	発展	名古屋圏への情報発信を強化する。また、同窓会開催支援を行う中で瑞浪出身者への情報発信を行う。	市民協働課
2	東濃圏域広域観光PR事業	1,400,000	10,000,000	10,800,000	年間観光入込客数	136	142	万人	H32.3	147	145	149	観光入込客数を実績値としている。実績値の増減については、平成29年度は天候不良によるイベント中止等の影響もありますが、各イベント及び施設入館者ともに順調に推移している。	これまでの広域連携事業は、個々の市の観光施設等を案内するPRに留まっていたため、内容や魅力について伝わりにくい状況であった。今回の地方創生事業を通じて、「美濃焼」「中山道」「地歌舞伎」「地酒」など東濃エリアで共通する観光資源を整理し磨き上げ、観光地としての魅力の向上をはかり、中京圏、首都圏等の観光客に対してスケールメリットを生かしたPRをすることができた。	A	◎	継続	効果の得られやすい名古屋圏を中心に情報発信を行い、首都圏への効果の波及を目指す。NHK連続テレビ小説「半分、青い。」の放送、2020年に大河ドラマの舞台となること、2027年リニア開業をチャンスと捉え、東濃圏域での観光PRを強化する。	商工課
3	一ヶ月児健康診査助成事業	646,458	713,075	765,225	健診受診率	79	100	%	H32.3	75(多治見県病院で受診した場合を除く)	75(多治見県病院で受診した場合を除く)	76(多治見県病院で受診した場合を除く)	利用者は減少していますが、実績値(健診受診者/出生率)は変動がありません。	子育て世帯の負担軽減になるため、今後も継続していきます。	B	◎	継続	子育て家庭の経済的支援策として継続して実施していきます。	社会福祉課
4	病後児保育事業	4,375,000	4,375,000	4,405,704	年間利用登録者数	147	200	人	H32.3	187	164	122	利用者数は少ないが、年間利用登録者数は年々増加傾向にあります。	更に利用者数を増やし、利用人数を増やす必要があります。	B	◎	継続	共働き家庭やひとり親家庭が増加している中、仕事と子育ての両立を支援する事業として継続して実施していきます。	社会福祉課
5	企業立地奨励事業	17,589,000	12,693,000	19,977,000	支援による立地工場数	1	3	件	H32.3	1	0	2	市内で、企業誘致可能な市有地がないため、誘致活動が難しく、実績が振るわなかった。	市有地のみでの企業誘致には限界があり、新規での工場用地の開発も多大な費用を要するため、民間が所有する工場跡地や、閉校後の学校跡地を活用した企業誘致を図っていくことの方が効果的である。	A	◎	継続	企業誘致における経済活性化と雇用の創出の面で有用であるため。	商工課
6	建設券発行事業	17,332,992	未実施	330,000	消費喚起額	-	330,000	千円	H31.3	217,800	未実施	330,000	本事業のKPIは発行した建設券が全て販売・使用されることを趣旨とし、KPI値は平成27年度実施時の発行額(3億3千万円)を設定している。平成29年度は2億2千万円の発行額で事業を実施した。すべての建設券が期限までに使用されなかったために、実績値は2億2千万円に至らなかったものの、発行額ベースで見込んだ同等の成果は得られている。	広報紙やパンフレット等により広く周知を行ったが、アンケートより、購入者の65%が建設業者からこの事業を教えもらったと回答しており、参加(登録)する事業者数を増やすことが、市民への周知・事業促進のカギと言える。次回以降も参加事業者数を確保しながら、有益な周知活動を展開していく。	B	◎	継続	建設に関する需要を喚起し、市内経済の活性化に資する事業である。	商工課
7	創業支援事業計画推進事業	12,115,840	21,585,248	0	創業支援対象者年間相談件数 年間創業者数	-	70 14	件 件	毎年 H32.3	85 8	55 10	平成28年度より開始する	創業支援事業計画が3年目であり、ホームページ、広報紙、新聞等で周知を継続的に行ってきたこと、また、商工会議所、金融機関等とも連携してチャレンジ補助金等のPRを行ってきた効果により、相談件数は自体は目標に近づけることができた。しかし、相談から創業に結びついていないため、創業に結び付くための、より強いキッカケを提供する必要がある。	チャレンジ補助金、創業支援セミナー、金融機関の融資等、それぞれ単独での創業者への支援の取組みでなく、それぞれの支援メニューを組み合わせて、一体とした取組みを行うことで、創業しやすい環境を整えられ、各創業支援の成果が相乗的に向上する作用があることを確認できた。	A	◎	継続	H29年度は、1月～3月に創業セミナーを開催し、そのセミナーを受講者が、H30年度のチャレンジ補助金を活用できるよう、単独の事業ではなく、一体とした取組みで創業者を支援できる形へと変更した。今後も創業者への支援を行い、市内の経済活性化と雇用の促進を図っていく。	商工課
8	生産農家育成事業	315,600	2,299,800	2,345,000	直売所出荷者数	190	200	人	H32.3	136	134	132	自家消費が中心であった生産者に、被覆資材等の生産設備の活用が浸透しつつある。また、高齢等の理由により出荷者が減少する中、野菜作り塾の開催が新規出荷者の確保につながった。	直売所での販売実績を分析し、出荷野菜の不足時期を示したほか、出荷者ごとの販売実績等の把握が進んだ。今後は、出荷者を増やすための初級生産者と、需要を意識した生産が可能な中級以上の生産者と、それぞれに向けた支援を継続する。	C	◎	継続	野菜が不足する時期(冬季等)に農産物等直売所「きなめた瑞浪」への出荷量が増えている。年間を通じた安定した出荷量の確保に繋がっている。	農林課
9	新エネルギー利用推進事業	4,389,000	6,255,000	10,420,000	太陽光システム設置件数	584	1,100	件	H32.3	758	720	666	太陽光発電システムが一定量普及したことに加え、電力の固定価格買取制度による買取単価が下落したことも影響し、申請件数が減少したものと推察されます。	国の実施する補助メニューに対し高上げ補助を実施することによって、市内における事業量の増加の引きがねになるものと考えられます。	C	○	見直し(改善)	政府地球温暖化対策計画及びエネルギー基本計画において、住宅のZEH化を進めることとされているため。	環境課
10	児童生徒学業支援員派遣事業	25,272,780	24,310,370	24,362,400	支援員の派遣によって授業が円滑に行えるようになったと感じる教員の割合	-	100	%	毎年 H32.3	100	100	100	年々個別の支援を必要とする児童生徒が増えています。学校からの学業支援員のニーズも増えています。配置された学業支援員は、個別の支援にあたり、担任は学級全体の授業を円滑に進めることができます。	配置した学業支援員以上の数の要望があります。今後増員を検討したり、優先度の高い順に配置したりしていく必要があります。	B	◎	継続	多様なニーズに応じた支援員の配置は、児童生徒が落ち着いた学校生活を送るために必要である。今後も、児童生徒の困り感を軽減できるよう、支援員の適正配置を行っていく。	学校教育課

【事業効果】 A: 地方創生に非常に効果的であった B: 地方創生に相当程度効果があった C: 地方創生に効果があった D: 地方創生に効果がなかった
【事業評価】 ◎: KPI達成に有効であった ○: KPI達成に有効とは言えなかった

平成30年度 瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議 2次評価事業一覧

事業名	事業概要	実績額 (円) (H29年度)	実績額 (円) (H28年度)	実績額 (円) (H27年度)	KPI	開始前 KPI値 (H26)	KPI値	単位	目標 年月	実績値 (H29年度)	実績値 (H28年度)	実績値 (H27年度)	実績値 分 析	得られた ノウハウ	事業効果 (担当課評価)	事業評価 (担当課評価)	今後の方針 (担当課評価)	今後の方針の理由 (担当課評価)	担当課
11	QUアンケート実施事業	781,880	822,360	886,600	いじめの解消率	91	100	%	H32.3	74.3	96.7	95.5	平成28年3月18日付け文部科学省の通知以降、教員がいじめをより正確に認知するとともに、解消したかどうかを厳しく判断するようになったため、解消率が下がりました。100%解消を目指した取組を推進しています。	QUアンケートによって、教師の目だけでは発見することができない客観的なデータが得られました。それをもとに個別の面談を行うなど、いじめ防止に役立てることができま	B	◎	継続	いじめの未然防止、早期発見・対応を進めるためには、QUアンケートを活用した生徒の人間関係の把握が必要である。	学校教育課
12	耐震診断促進事業	510,840	1,950,480	1,863,280	耐震診断年間件数	43	50	件	毎年 H32.3	11	42	37	耐震診断実績件数は、その年に実施した耐震診断PR重点地域の該当住宅数により変動したと思われる。そのため、H29年度は、該当件数が少なかったため、減少したものと考える。	耐震診断PR事業により、市内建築物の地震等災害に対する危険度の明確化に貢献することができた。今後も事業を継続し、更なる安全なまちづくりに貢献する。	C	◎	継続	前年度申込件数より減少したが、安全なまちづくりのために継続が必要と考える。	都市計画課
13	耐震補強工事補助事業	2,940,000	2,761,000	3,866,000	制度による耐震補強工事年間件数	10	5	件	毎年 H32.3	3	3	3	市内建築物の耐震化は毎年支援を行っているが、目標値には届いていないため、制度の広報が不足していたと考える。	耐震診断PR事業と合わせるなどし、さらなる広報を行う。	C	◎	継続	耐震工事により安全なまちづくりに寄与する。	都市計画課
14	防犯活動推進事業	634,969	501,761	645,823	青色回転灯パトロール実施地域 現状維持	8	8	地区	H32.3	8	8	8	年間受講者162名、パトロール実施者証の新規取得者51名。パトロール実施回数延べ530回。	青色防犯パトロール講習会を実施して、地域の皆さんが防犯活動の必要性を認識している事を確認しました。広く周知をことにより防犯活動の拡大が見込まれます。	B	◎	継続	市民による青色防犯パトロールなどの防犯活動を継続的に支援し、地区内外の連携強化を図ることで、安全安心なまちづくりを推進していく。	生活安全課
15	早期生活習慣病予防事業 (H30へみずなみ健康21推進事業に統合)	1,264,838	1,745,007	1,412,637	継続受診率	45	50	%	H32.3	48	43	44	問診などで定期的に健診を受ける重要性を伝えた。H27と比較し継続受診率(当該年度受診者/昨年度受診者)は上昇した。	保健指導が必要な方全てに個別面接により結果説明し、生活習慣改善指導等の対応をすることで翌年数値の改善ができていた。併せて定期的な健診受診の必要性も伝わるため個別による支援が重要である。	C	◎	継続	次年度からみずなみ健康21推進事業に統合して実施継続する。	健康づくり課
16	認知症サポーター等養成事業	102,280	97,880	98,700	認知症サポーター登録人数	2475	3,000	人	H32.3	3,754	3,287	2,918	一般市民が受講できる機会を増やしたことで受講者の増加につながりました。また教育機関でも講座を実施できる機会を増やし、若年層の受講者増加につながりました。	域学連携事業を活用した認知症サポーター養成講座。	A	◎	継続	認知症者が増加することを踏まえ、認知症サポーターの養成は今後も必要である。数値目標については6次総後期計画で見直す予定。	地域包括支援センター
17	コミュニティバス運行事業	40,508,241	38,847,221	37,610,117	コミバス年間利用者数	96781	100,000	人	毎年 H32.3	未定	84,416	91,723	コミュニティバス利用人数は減少傾向にある。通学で利用する児童・生徒数自体の減少、デマンド交通利用への転換、デマンド交通の導入に伴う廃止便による減少が主な要因と考える。	コミバス(及びデマンド交通)の利用促進は継続的に行い、同時に他の交通機関や病院による送迎バス、食料品等の移動販売を行う事業者等による市民の移動コースの変化など、包括的に市内の公共交通体系を分析する必要がある。	B	◎	継続	交通弱者の足の確保及び小学生の通学手段として、公共交通は必要不可欠なサービスであり、事業継続は必須である。	商工課
18	夢づくり地域交付金事業	10,667,580	12,815,790	9,891,145	制度の年間申請件数 現状維持	8	8	地区	毎年 H32.3	8	8	8	市内8地区のまちづくり推進組織が、活性化や地区の課題解消に向けた活動に取り組むことができてい	各地区に、地区ごとの課題を認識させることで、まちづくり活動における交付金事業が定着化されてきた。	B	◎	継続	地域自らによるまちづくりの継続は地方創生に効果があるため。	市民協働課
19	夢づくりチャレンジ研究室事業	418,188	425,652	176,861	若者の参加者数	-	20	人	H32.3	17	24	13	大学生や社会人に加え、高校生からの応募もあった一方で、応募者数がやや少ない点は課題となった。	市内の高校や大学を経由した募集方法だけでなく、社会人の応募が増えるような募集方法を検討する必要がある。	B	◎	継続	地域のまちづくりに若い力(新たな発想)を取り入れることは、地方創生に効果があるため。	市民協働課

【事業効果】
A: 地方創生に非常に効果的であった B: 地方創生に相当程度効果があった C: 地方創生に効果があった D: 地方創生に効果がなかった
【事業評価】
◎: KPI達成に有効であった ○: KPI達成に有効とは言えなかった